HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Essays on Labor Migration, Education and Beliefs [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	山田, 大地
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第13372号
Issue Date	2018-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/72375
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Yamada_Daichi_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

様式９

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）　　氏名：山田　大地

審査委員　主査　教授　板　谷　淳　一
副査　教授　安　部　由　起　子
副査　准教授　樋　渡　雅　人

学位論文題名
Essays on Labor Migration, Education and Beliefs
（労働移民・教育および信念）

山田大地氏の学位論文は、国際的な移民と、個人・家計レベルの教育投資や信念・価値観との関係を理論的、実証的に検証したものである。2000 年代以降、発展途上国から先進国への出稼ぎ労働移民が急増し、彼らのもたらす海外送金は、移民送出国の国内経済において極めて重要な位置を占めるに至っている。本論文では、国際労働移民のもたらす海外送金や移民機会が、途上国家計の行動、とくに、教育投資に与える影響を理論的に検証している。そのうえで、近年では移民依存の最も高い国の一つであるタジキスタンの家計調査データを用いた理論仮説の検証と、移民活動が旧ソ連中東欧の移行諸国の人々の政治的価値観に与えた影響に関する実証分析を行っている。

第 2 章では、非熟練労働者が主たる移民者となるタイプ（ネガティブセレクション）の国際労働移民に関して、移民が送出国家計の教育投資に与える影響を理論的に検討している。より具体的には、移民が家計の教育投資に及ぼす二つの効果、すなわち、子供が将来非熟練労働者として移民するという予測が教育投資インセンティブを減退させる効果（prospect effect）、及び、海外送金が家計の流動性制約を緩和し教育投資を促進する効果(remittance effect)、の双方を組み込んだ理論モデルを構築し、移民送出家計の教育投資行動を分析した。結論としては、送出国における学校教育の質が低い場合等には、前者の効果が後者の効果を上回り、移民活動が送出国家計の教育投資を減退させ得ることが示されている。

前章の理論分析を受けて、第 3 章、第 4 章では、旧ソ連中央アジアの一国であり、近年では海外送金額の GDP 比が世界で最も高い移民送出国であるタジキスタンの家計調査の個票データを用いた実証分析を行っている。第 3 章は、移民が教

育投資に与える効果のうち、本来観察不可能である移民予測の教育投資減退効果を識別するために、主たる移民受け入れ国であるロシアにおいて 2000 年代半ばに実施された移民規制緩和政策を利用した実証分析を行っている。政策前後における家計の教育投資行動の違いに着目した分析を通して、将来の移民予測は教育投資を減らす効果をもち、その効果は、送金などを含むその他の正の効果を上回ることなどを見出している。

第 4 章では、移民の副次的作用として、教育投資に対する移民効果の男女差の実証分析を行っている。タジキスタンでは独立以降、教育のジェンダー格差の拡大が問題となっているが、親の移民による影響が子供の性別によって異なることが原因の一つである可能性がある。分析結果は、親の移民は男子の後期中等教育の就学率には特に影響を持たないが、親の教育水準が低い場合、女子の就学率を下げることを示しており、上記の仮説を裏付けるものであった。

第 5 章は、対象を旧ソ連中東欧の移行諸国全体に広げ、2000 年代以降に同地域で広汎に見られた移民の増加が、人々の政治・経済的価値観に与えた影響を分析している。2006、2010、2016 年に旧ソ連中東欧諸国において実施された大規模調査の個票データを用いて、個人レベル・国レベル変数を組み合わせた分析を行っている。結果は、労働移民送出（とくに西欧諸国へのもの）が人々の市場経済への支持を高める一方で、労働移民受け入れはむしろ計画経済や権威主義体制への支持を高めることを示すものであった。

平成 30 年 10 月 24 日に、本研究院の板谷淳一、安部由起子、樋渡雅人による審査委員会を実施した。審査委員会の評価は以下の通りである。

（１）現在、世界の多くの地域できわめて重要な課題である移民を対象としている。

（２）第２章が Economics Bulletin に、第４章が『比較経済研究』に掲載予定であり、いずれも査読付き学術雑誌であり、博士号授与の資格を満たしている。

（３）第２章で理論モデルの構築と分析を行い、第３章では理論モデルから導かれる仮説をデータを用いて定量的に検証するという論文の流れは説得力があるだけでなく、理論分析と実証分析の両方を行い、研究手法のバランスがとれている点は高く評価できる。さらに、これら２つの章とも、十分高いオリジナリティーがある。

（４）第４章と第５章の計量分析で扱っている問題は、移民の経済学において重要な問題であり、研究課題の選択に関してセンスの良さを評価できる。

（５）移民の経済理論分析および計量分析のレベルとも博士号授与に十分なレベルに達している点に関して審査員全員に異論はなかった。

（６）論文の英語表現に関して改善の余地がある箇所が散見され、今後、よりレベルの高い査読付きの国際学術雑誌への掲載を目指す場合は、時間を掛けて英語を改訂する必要があると思われる。
（７）今後本格的な開発経済学あるいは移民研究に取り組むためには、第三者機関が収集したデータの統計データの分析に頼るだけでなく、現地（タジキスタン）で自らヒアリング調査に取り組むなどの研究活動が必要になると考える。

ただし、上記（６）および（７）の課題は今後のさらなる研究により解決されるべきものであり、本論文自体の評価を損ねるものではない。したがって、上で述べたような多くの高い評価をもとに、審査委員会は全会一致でもって、山田大地氏から提出された学位請求論文が博士号（経済学）の学位授与に値する水準であると判断した。